

「本道経済の活性化に向けた基本方針」に基づく取組について（令和2年度） 【概要版】

令和3年8月
経済部経済企画局
経済企画課

1 本道経済の活性化に向けた基本方針について

「本道経済の活性化に向けた基本方針」は、ウィズコロナ、ポストコロナ時代の経済対策の指針として、道の「基本的な考え方」を整理したもの。（令和2年12月策定）

施策の柱立てと主な取組

① ウィズコロナの長期化を見据えた中小・小規模企業の維持・継続等

- ◆感染症の状況に応じた企業の経営力強化と雇用対策

② 北海道ブランドの発信力のパワーアップ（食や観光産業の活性化）

- ◆食の魅力の国内外への展開力強化
- ◆「観光立国北海道」の再構築
- ◆食や観光の総合力による海外への魅力発信

③ ポストコロナを見据えた新たな社会経済の変化への対応力強化

- ◆デジタル技術を活用した未来志向の産業振興
- ◆デジタル化による企業の競争力強化（生産性の向上、販路の多様化）
- ◆省エネ・新エネの促進による2050年ゼロカーボンへの貢献
- ◆拠点分散化の動きを見据えた多様な企業の誘致、海外からの投資促進

④ ポストコロナを見据えた人材の育成・確保

- ◆多様な人材の活躍促進
- ◆産業人材の育成

2 令和2年度の主な取組について

① ウィズコロナの長期化を見据えた中小・小規模企業の維持・継続等

◆感染症の状況に応じた企業の経営力強化と雇用対策

新型コロナウイルス感染症により、経営に影響を受けている中小・小規模事業者を対象に、課題に応じた専門家を派遣するなど、オーダーメイド型の助言・指導を行った。

相談受付 908件、専門家派遣 延べ1,392回

無利子・無担保の制度融資など中小企業総合振興資金を活用し、経営に影響を受けている中小企業者等に対する金融の円滑化を図った。

令和2年度新規融資実績：60,685件（1兆1,344.7億円）

令和2年11月～2月までの知事の休業要請等に協力したすすきの地区及び札幌市内の飲食店等を対象として、札幌市が実施した協力支援金支給事業に対し補助した（第1弾から第6弾まで）。

延べ支給件数 20,646件（支給総額70.6億円）

新型コロナウイルスの感染リスクを低減させながら社会経済活動を継続していくため、広く道民運動として「新北海道スタイル」を展開し、感染拡大防止対策の普及啓発、事業者への巡回訪問を行った。

「新北海道スタイル」実践事業者へのステッカー配布：110,674店舗（令和3年5月末現在）

商工団体と連携した事業者の巡回訪問等：9,559件

「新北海道スタイル」を実践する店舗で利用可能な市町村等が発行する「プレミアム付商品券」のプレミアム分経費を補助した（上限 販売総額の10%以内）。

補助実績：123市町村、31.1億円 商品券換金総額 403.6億円

◆感染症の状況に応じた企業の経営力強化と雇用対策（続き）

離職を余儀なくされた非正規雇用労働者などを対象に、Webを活用した座学と、最大14日間の職場研修を行い、研修先での就職を支援するとともに、研修中に給付金を支給した。

座学研修（5地域・各4回） 参加者 217名、就職者数 107名

②北海道ブランドの発信力のパワーアップ（食や観光産業の活性化）

◆食の魅力の国内外への展開力強化

道産食品の高付加価値化などを図るため、有望なワイン製造業を担う高度人材の育成研修やデータベース構築による新規参入者支援を行った。

「北海道ワインアカデミー」（24名修了）、道内外での道産ワインプロモーション研修の実施 等
道と札幌市が連携し、現地関係機関（海外事務所等）や企業等とのネットワークを活用しながら、ASEAN地域での道産品（食品、化粧品、工芸品等）の販路定着・拡大に向けた施策を展開した。
オンライン商談会の開催（バイヤー 計13社、道内企業 計30社参加）等

◆「観光立国北海道」の再構築

道内において見学や体験を実施する教育旅行で1泊以上宿泊する場合又は道内の冬季観光施設を利用する日帰り旅行について、感染リスク低減を図るため貸切バス等の増便・宿泊部屋の増室における増加経費を支援した。

支援件数：1,683件

◆食や観光の総合力による海外への魅力発信

アウトドアの好適地である北海道のブランド力向上を図り、滞在型観光を推進するアドベンチャートラベルなど自然体験を核とした体験型観光の情報発信等を実施した。

体験型観光商談会（札幌市）の開催（59団体参加）、情報誌による情報発信（60,000部）

③ポストコロナを見据えた新たな社会経済の変化への対応力強化

◆デジタル技術を活用した未来志向の産業振興

宇宙関連産業への参入促進を図るため、産学官で構成する「北海道宇宙関連ビジネス創出連携会議」を設置し企業等への情報提供等を行うとともに、民間ロケット射場の事業化を支援した。

「北海道宇宙関連ビジネス創出連携会議」の設置 89企業等参画、マッチング機会提供 13社参加

◆デジタル化による企業の競争力強化（生産性の向上、販路の多角化）

道内製造業への先端技術等の導入・応用について、技術力生産性向上マネージャーが機械器具製造側とユーザー側を一体的に支援することにより、人手不足や生産性の改善を図った。

技術力生産性向上マネージャーの配置（（公財）室蘭テクノセンター等 全道7支援機関）
専門人材育成研修会の実施 10回（従業員向け5回延べ158名、企業向け5回延べ24社参加）

◆省エネ・新エネの促進による2050年ゼロカーボンへの貢献

エネルギー地産地消の取組を推進するため、市町村等が取り組む地域経済の活性化や雇用などへの波及効果が高い、地域のエネルギー資源を活用した設備導入等を支援した。

バイオマスや小水力、地中熱などの発電・熱供給設備の設計・導入等 9市町10件

◆拠点分散化の動きを見据えた多様な企業の誘致、海外からの投資促進

首都圏企業の地方分散化（リスク分散）の動きを捉え、本道への本社機能の移転やサテライトオフィス等の誘致を促進するためフォーラムの開催や展示会への出展を行った

首都圏等企業向けオンラインフォーラム開催 参加者172名、テレワーク関連展示会への出展 ブース来場者350名

④ポストコロナを見据えた人材の育成・確保

◆多様な人材の活躍促進

新型コロナウイルス感染症の影響による離職者が、介護や建設など人手不足が深刻な対象職種に異業種から正社員等として就職した場合、離職者及び企業に奨励金を支給することで労働移動を促進した。

197社に252人が就職

◆産業人材の育成

道立高等技術専門学院（MONOテク）において、若年者や離転職者等に対して職業に必要な技術・知識を付与するための訓練を行った。

令和2年度修了生就職率（令和3年5月末） 96.2%